

第6回 地域力創造推進に関する研究会 議事概要

○日時

令和5年11月29日（水）15:30～17:30

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

・ 構成員

小田切座長、指出構成員、砂原構成員、辻構成員

（オンライン参加）桑原構成員、佐藤構成員、三神構成員

・ 事務局

山越地創審、西中課長、川島課長、草壁室長、八矢室長、大田室長、大瀧室長、棕田企画官

【議事次第】

（1）開会

（2）事務局説明

意見交換

（3）その他

【議事概要】

○町政の課題のひとつとして海外対応を挙げている。町の総人口に占める海外の方の割合はまだ1.6%に過ぎないが、その割合を増やしていくことを目指すのかなど、今後のことについて町でほとんど議論できていないのは課題だと考えている。社人研の将来人口推計等の統計も踏まえながら、しっかりと検討していきたい。

○地域によって多文化共生の状況は相当異なると思う。多文化共生のパターンを類型化して考える際は、相当幅広い類型化が必要なのではないかと。

○外国人の受入れの拡大に際して、国がどうターゲティングを行っているのかは関心がある。労働力の確保という意味で受入れを拡大させていこうと考えているのか、あるいは、国の産業にイノベーションを起こすような人材を受入れていくことを目指しているのか。

○大前提として、日本人の人口統計をベースに考えていかなければならないテーマであると考えている。地域の状況に応じた外国人の受入れ施策をとらなけ

れば、無秩序に外国人が各地域に入っていくことになってしまうので、この点は懸念に感じている。特に、外国人の子どもに対する教育への対応や災害時の外国人対応については、マンパワーが不足する各自治体にとって相当な負担になることが考えられる。

○外国人の受入れは、日本全体における都市機能の集約と並行して進めていかなければならない。日本の人口がさらに急減していく前に、どのような分野でどの程度の数の外国人を受け入れるべきなのかは、地方自治体職員や地方議員の国籍条項取り扱いなど含め、各省庁連携の上で定義や考えを固めておくべき。

○多文化共生の分野は、対策としての話が、どうしても直近の議論に引っ張られ過ぎているように感じる。

○現在のところ、日本における移民のメインストリームは、留学を経て国内企業に就職し定着する人たちであり、日本型の雇用モデルや持ち家政策的な部分のおかげで、他国より移民の統合が上手くいっているところもあると考える。こういった状況の中でまず議論をすべきなのは、そういった人たちの子どもの教育や、二重国籍、地方参政権等についてなのではないか。

○現在、林業や漁業はほとんど外国人がいないと成り立たなくなっている。これは、投資がないことにより、労働集約的な産業のあり方が続いていることによるものが大きい。移民を受け入れるか否かの議論の前に、むしろそういった産業のあり方を変えるために、どういう形で地域の産業の技術革新を進めていくことができるのかという議論をすべき。

○日本には戦後、実質として多くの家族移民を受け入れた経験がある。今後、家族移民が増えることが想定される中、移民という観点から過去の経験を改めて評価することも必要ではないか。

○外国人の地域づくりへの関与を促進するためには、①ALTを経て地域づくり活動にシフトしていくといったように、3～8年ほどの長いスパンで日本での生活を経験してもらうこと、②技能実習生の方に楽しい経験をしてもらえる機会を創出すること、以上の2点が大切だと考える。

○多文化共生は捉え方が難しい言葉だが、互いの違いを許容しながらひとつのコミュニティを成り立たせることに関してのひとつの好例が、神戸市の長田区にある「はっぴーの家ろっけん」だと考える。ここはまさしく福祉のお手本のような場所で、様々な主体が同じコミュニティに属していることで、むしろ主

体がぼやけて誰もがいづらさを感じずにいられている。

○南魚沼市の国際大学には注目をしている。143カ国からそれぞれの国の未来を背負うリーダー候補の若者たちが集まっているのに、なかなか地域との接点を持っていないのもったいないと感じている。彼らが地域に溶け込んでいくチャンスを南魚沼市がどう作り出していくのか、今後の動きに期待している。

○外国人住民の数は引き続き増加していくだろう。現在でも、労働を理由として移民としてやってくる人数は先進国に比してそこまで劣っておらず、また、移民にとって働きやすい環境は整っていると考える。

○各自治体における多文化共生の取組状況の違いについては、それぞれの自治体が打つ政策により生じているというより、西葛西にはインド人が多く、大久保には韓国人が多いといったように、その地域の過去の経緯や特定の国籍の人たちにとっての住みやすさによって生じているのではないか。そのため、今後外国人がどんどん増えても、ほとんど外国人を見かけない地域と特定の国籍の人たちが集住する地域がはっきりと分かれてくるだろう。

○各自治体の最低限の取組として重要なのは、語学研修も含めた教育ではないか。ドイツなどとは異なり、帰化に関する法律を持っていない日本は、外国人に対する日本語教育への財政措置制度を持っていないので、特に外国人住民が多い自治体は、どうしても単費で彼らに対する日本語教育をせざるを得ない状況となっている。このような状況に対する対策を国が主体的に考えていかなければならない。

○住宅の問題も大きい。外国人が公営住宅に集中的に入居しているケースも多く、その場合の自治体負担のあり方は検討する必要がある。

○今伸びている地域は、デジタル化とグローバル化が非常に進展している地域であり、それらの担い手が高度技能外国人であることも多い。外国人がその地域に増えるかというのは個々の自治体の政策ではどうしようもない面が大きい。総務省としては、既存のALTの仕組みを拡大し、語学指導だけでなく、もう少し地域を応援するような形での派遣も増やしていくことが最も効果的ではないかと考える。

○1990年代から中山間地域に労働力としての外国人が入ってきている。今後は、外国人が増えていくことを前提として、いかに適応するのかという適応策を考えて行く必要がある。そういった中で重要なのは、いかに「ごちゃまぜ」にな

るのかを考えること。

○「ごちゃまぜ」になるための議論は関係人口の文脈で既に深められており、場所・ひと・仕組みの3要素が重要であるということが定説化している。ひとはごちゃまぜになることを支えるコーディネーター、仕組みは様々な制度のことを指すが、場所の議論が今まで欠けており、近年になって様々な形での議論がなされ始めている。

○多文化共生の先進的な事例として飯田市や雲南市、安芸高田市のモデルをよく聞くと、これらの自治体は公民館活動が盛んであるという共通点を持っている。公民館は様々な年代が混ざる場所であり、その経験が多文化共生に活かされているのかもしれない。多文化共生を推進するひとつの視点として、公民館機能の再建ということも考えていくべきではないか。

○国としての移民に対する考え方が不明瞭なまま、現場は海外対応に追われている。このことに関しては、非常にモヤモヤした思いを持っている。

○いかに外国人市民のニーズを把握していくのかということも、今後自治体を取り組むべき課題として存在する。特に、地域で育った移民二世の活躍の場の創出や、それらの人々に対してのキャリア教育は今後の課題だと考えている。

○産業人材として入ってきた外国人は、はじめは地域との接点がほぼない状況で、長期間の滞在や家族の帯同を経てやっと地域に入るフェーズに移行する。そういった長い時間軸でじっくりと地域に溶け込んでいけるような取組が重要ではないか。

○産業人材として入ってきた外国人とどう良好な関係を長期的に築いていくかという点は、企業側も非常に悩んでいる。人事制度を根本的に変えていく必要があると考える。

○地域における多文化共生については、例えば、コミュニティメディアやスポーツ施設が地域住民と外国人住民との間を橋渡ししているといったように、民間にどんどんアウトソーシングしつつ、公と民間が連携して取り組んでいくべき。

○総務省が外国人の問題を扱う際は、個別のマージナルな事例ではなく、もっとより総合的・大局的なところを議論していくべき。

○大学生の地域での動線と外国人の地域での動線はとても似ている。両者とも、

地域に関わりたいが、きっかけがなく、なかなか関われずにいるといった状況。モンゴルの大統領が、過去にホームステイした青森の家族を国賓として国に招待したという話がとても印象に残っており、技能実習生が農泊・民泊できるような制度があれば面白いと思う。

○山形県の戸沢村は、村の政策で韓国人の女性を花嫁として迎えていたが、こういった方を新しく地域に入る外国人のメンターとして活用することができればいいのではないかな。

○日本で働く外国人は賃金の高さというよりはむしろ、キャリアアップやスキルアップという面に魅力を感じている。そういったことが担保されているような枠組みがなければ、外国人にとって日本での労働が魅力のないものになってしまうので、その一部を自治体がサポートできるような形を取っていくべきではないかな。

○特に、農業分野の技能実習生の労働環境には一部劣悪な例も見られる。日本のイメージや地方のイメージを悪くしてしまうことにもつながるので、一次産業や中小・零細の分野においても一定のスキルアップができるという環境を、自治体も協力のうえで作っていくべき。

○イギリスのニューカッスル大学でJETプログラムを経験した学生2名と出会い驚いたことがある。彼らは日本ファンで欧州における日本研究を下支えしており、そういった面でもJETプログラムは評価されるべきだと考える。

○地方では、公民館活動が活発なところほどRMO活動や多文化共生も活発という傾向が見られる。一方、都市部のRMOはワンテーマで活動していることが多く、その中には多文化共生をテーマとしているところもある。RMOをベースとしながら、多文化共生の広がりを見ていくことも面白いのではないかな。

以上